

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第106期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	株式会社ブリヂストン
【英訳名】	BRIDGESTONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役 Global CEO 石橋 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(6836)3162
【事務連絡者氏名】	G経理部門長 大野 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(6836)3162
【事務連絡者氏名】	G経理部門長 大野 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 中間連結会計期間	第106期 中間連結会計期間	第105期
会計期間		自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
売上収益	百万円	2,101,706	2,176,773	4,313,800
税引前中間(当期)利益	百万円	244,477	276,866	444,154
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益	百万円	182,643	199,082	331,305
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益	百万円	417,916	514,707	516,150
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	3,323,647	3,800,742	3,353,592
総資産額	百万円	5,391,333	5,865,736	5,427,813
基本的1株当たり中間(当期)利益	円	266.85	290.76	483.99
希薄化後1株当たり中間(当期)利益	円	266.51	290.44	483.41
親会社所有者帰属持分比率	%	61.6	64.8	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	236,401	211,539	661,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	128,526	102,661	297,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	61,747	237,239	183,657
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	百万円	609,521	649,136	724,601

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 6.事業セグメント」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間より、当社グループではグローバル経営体制の更なる強化の一環として、インド事業のセグメント区分を変更しております。これにより、「中国・アジア・大洋州」セグメントを「アジア・大洋州・インド・中国」セグメントへ、「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」セグメントを「欧州・中近東・アフリカ」セグメントへ変更いたします。これにより、前中間連結会計期間の数値についても新たなセグメント区分に組み替えたく表示しております。なお、ロシア事業は2023年12月に譲渡が完了しております。

また、当社グループは防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の金額から非継続事業を控除しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において、判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上収益	21,768	21,017	+751	+4
調整後営業利益	2,292	2,383	91	4
営業利益	2,804	2,506	+298	+12
税引前中間利益	2,769	2,445	+324	+13
親会社の所有者に帰属する中間利益	1,991	1,826	+164	+9

当中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日)の需要環境は、新車用乗用車用及び小型トラック用タイヤ需要は、北米は需要底堅く前年並で推移し、日本・欧州では自動車各社の車両生産台数減となり、タイヤ需要も前年比較化しました。また、高インチタイヤ(18インチ以上)は、車両の大型化を反映し、北米・アジアなどでも対前年需要伸張が継続しました。欧州ではEVシフト減速、一部OEMの生産計画スローダウンを反映し、前年を下回りました。新車用トラック・バス用タイヤ需要は、日本は昨年部品供給不足影響を受け車両生産減であったことの裏返しで前年比需要増となりましたが、北米・欧州では前年比需要減となりました。市販用乗用車用及び小型トラック用タイヤ需要は、日本は昨年の値上げ前駆け込み需要影響あり前年比減、北米・欧州は前年並みに推移しました。市販用トラック・バス用タイヤ需要は、北米では第1四半期に流通在庫が正常化し、第2四半期以降順調に需要が回復し、上期計で前年比需要増となりました。欧州では景気低迷が継続し、前年並みに推移しました。日本は昨年の値上げ前駆け込み需要影響もあり前年比需要減となりました。また、高インチタイヤ(18インチ以上)は、北米・欧州の市販用中心に需要伸張が継続しました。

当社グループは上記需要環境の中、売上収益については、グローバルで新車用タイヤ需要減少及び日本における昨年の値上げ前駆け込み需要等を背景とした前年比販売数量減少や南米事業悪化あるも、市販用において乗用車用プレミアムタイヤ(18インチ以上高インチタイヤ、各地域において高収益なプレミアムタイヤブランドなど)の拡販による販売MIX改善を進めると共に、超大型鉱山用タイヤについては前年並みの販売を確保し、為替の追い風もあり前年比で増収となりました。

調整後営業利益については、原材料/売値・MIXブレッドの改善に加え、為替円安による追い風もあるも、南米事業の悪化や数量減影響が大きく、前年比減益での着地となりました。断トツ商品を軸にプレミアム領域へのフォーカスを一層強化し、赤字・不採算領域の削減・中止を加速させ、販売MIXの改善を継続しました。販売本数減影響による加工費悪化、固定費負担増ある一方で、海上運賃単価影響が業績に貢献したことに加え、中期事業計画(2024-2026)にて推進するグローバル調達、グローバルSCM物流改革、BCMA(Bridgestone Commonality Modularity Architecture)、グリーン&スマート化、現物現場での地道な生産性改善などのビジネスコストダウンが業績に貢献しております。

米州事業では2023年下期から業績悪化傾向が継続していましたが、2024年上期に底を打ち、最悪期を脱却しました。

北米事業においては、上期は2月計画を下回る結果となりましたが、強固なビジネス基盤をベースに、廉価輸入品増の環境においても、前年比ではPSR市販用でのHRD販売伸長及びTBR市販用でのブリヂストンブランドの販売伸長が継続し、TB新品・リトレッドなど、2023年下期から業績悪化が続いていたTB事業は、2024年上期に最悪期を脱却しました。南米事業においてはアルゼンチン・ブラジルにおけるビジネス悪化の全社業績への影響が大きく、赤字の結果となるもダメージコントロール強化し、2024年上期に最悪期を脱却しました。

また、営業利益については、第2四半期に六本木社宅売却益の計上があり、前年同期比増益の着地となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上収益は21,768億円(前年同期比4%増)、調整後営業利益は2,292億円(前年同期比4%減)、営業利益は2,804億円(前年同期比12%増)、税引前中間利益は2,769億円(前年同期比13%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,991億円(前年同期比9%増)となりました。今後も、グローバルでビジネス体質強化/「稼ぐ力の強化」を加速させていきます。

セグメント別業績

		当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減	
				金額	比率
日本		億円	億円	億円	%
	売上収益	5,867	6,076	209	3
	調整後営業利益	941	891	+50	+6
アジア・大洋州・ インド・中国	売上収益	2,605	2,737	132	5
	調整後営業利益	278	231	+47	+20
米州	売上収益	10,930	10,131	+799	+8
	調整後営業利益	883	1,187	305	26
欧州・中近東・ アフリカ	売上収益	4,111	4,074	+37	+1
	調整後営業利益	74	92	18	20
その他	売上収益	420	396	+25	+6
	調整後営業利益	29	34	4	12
連結 合計	売上収益	21,768	21,017	+751	+4
	調整後営業利益	2,292	2,383	91	4

[日本]

売上収益は5,867億円(前年同期比3%減)、調整後営業利益は941億円(前年同期比6%増)となりました。

市販用の乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は共に前年同期を大幅に下回り、数量減影響あるも、売値・MIX及び営業費改善で吸収しました。また、鉱山車両用タイヤ及び航空機用タイヤが堅調であったことに加え、為替円安の追い風もあり前年同期比減収増益となりました。

[アジア・大洋州・インド・中国]

売上収益は2,605億円(前年同期比5%減)、調整後営業利益は278億円(前年同期比20%増)となりました。

販売本数では、新車用・市販用合計にて乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤは共に前年同期を下回り、販売数量減影響を、売値・MIX及び営業費改善で吸収し、前年同期比減収増益となりました。

[米州]

売上収益は10,930億円(前年同期比8%増)、調整後営業利益は883億円(前年同期比26%減)となりました。

北米タイヤ事業において、販売本数は新車用・市販用を合わせて、乗用車及び小型トラック用タイヤ全体では前年並みに推移し、トラック・バス用タイヤは前年同期を下回りました。

数量減影響及び加工費が前年同期比悪化したことによる減益影響に加えて、南米ビジネス悪化の影響が大きく、為替の追い風があったものの前年同期比増収減益となりました。

[欧州・中近東・アフリカ]

売上収益は4,111億円(前年同期比1%増)、調整後営業利益は74億円(前年同期比20%減)となりました。

欧州では、販売本数は乗用車及び小型トラック用タイヤは前年同期を下回り、トラック・バス用タイヤは前年同期を大幅に下回りました。原材料/売値・MIXのスプレッドは前年同期比改善も、数量減の影響が大きく、前年同期比増収減益となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における財政状態の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は、現金及び現金同等物が755億円減少したものの、営業債権及びその他の債権が1,095億円、棚卸資産が1,434億円、有形固定資産が1,230億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4,379億円増加し、58,657億円となりました。

(負債)

負債合計は、未払法人所得税等が213億円、その他の流動負債が350億円、非流動負債のリース負債が268億円、それぞれ増加したものの、流動負債の社債及び借入金が1,141億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ92億円減少し、20,132億円となりました。

(資本)

資本合計は、配当金(親会社の所有者)により685億円減少したものの、その他の資本の構成要素が3,141億円、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により1,991億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4,471億円増加し、38,525億円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は、64.8%となり、前連結会計年度末に比べ3.0ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,115	2,364	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,027	1,285	+259
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,372	617	1,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	449	+85
現金及び現金同等物の増減額	750	910	1,660
現金及び現金同等物の期首残高	7,246	5,189	+2,057
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	5	4	1
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,491	6,095	+396

当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、全体で755億円減少(前年同期は906億円の増加)し、当中間連結会計期間末には6,491億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、2,115億円の収入(前年同期比249億円の収入減)となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増加額166億円(前年同期は営業債権及びその他の債権の減少額288億円)や、棚卸資産の増加額529億円(前年同期は178億円)、法人所得税の支払額550億円(前年同期は305億円)などがあったものの、税引前中間利益2,769億円(前年同期は2,445億円)や、減価償却費及び償却費1,727億円(前年同期は1,467億円)などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1,027億円の支出(前年同期比259億円の支出減)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入727億円(前年同期は149億円)などがあったものの、有形固定資産の取得による支出1,487億円(前年同期は1,369億円)や、無形資産の取得による支出220億円(前年同期は206億円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、2,372億円の支出(前年同期比1,755億円の支出増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出347億円(前年同期は156億円)や、社債の償還による支出1,000億円(前年同期は支出なし)、リース負債の返済による支出364億円(前年同期は330億円)、配当金の支払額(親会社の所有者)685億円(前年同期は616億円)などがあったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は624億円であります。

また、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は次のとおりであります。

(社内外共創活動)

日本電信電話株式会社(NTT)と当社は両社のビジョン実現に向け新たな社会価値、顧客価値の創造を目指し2022年より協業を開始しました。両社が掲げるビジョンの親和性が高く協調できる領域が多いことから、その実現に向け共通して解決すべき社会課題を抽出し、新たな社会価値、顧客価値の創出に向けた技術共創について議論してまいりました。「デジタルツイン」「サステナビリティ」「タイヤを介した環境及び人にやさしい街づくり」の3つのテーマを選定し、各テーマにおける共同検討を2024年2月より進めております。

(開発の進展)

株式会社ティアフォーとの共創

当社は株式会社ティアフォー(以下、ティアフォー)と自動運転車両の安全運行に向けた実証実験を長野県塩尻市の公道で開始しました。今回実施する実証実験は、ティアフォーが自社開発している国内初量産型自動運転EVバスに、「運行をサポートするソリューションサービス」の確立に向けた当社のソリューションアイテムの1つである「Tirematics(タイヤマティクス)」を実装して公道で行うものであります。これにより安全運行、経費削減、運行距離延長/電費改善、ダウンタイムの軽減/予兆管理といった課題に対する自動運転車両の安全且つ効率的な運行をサポートするソリューションサービスの価値検証を行います。

次世代タイヤ「エアフリー」の開発

当社は「エアフリーコンセプト®」として2008年から空気充填の要らない次世代タイヤの開発に挑戦し続けてまいりました。中期事業計画(2024-2026)においてはコンセプトから社会実装を見据えた「エアフリー®」へと進化させ価値を創造してまいります。その実用化に向けた実証実験を2024年3月より当社のBridgestone Innovation Park(ブリヂストン イノベーション パーク)がある東京都小平市近郊の公道で開始しました。この実証実験では「エアフリー」を実験車両に装着し、実際の使用環境により近い公道の様々な環境で「エアフリー」の特性や機能を検証し、今後の社会実装に向けた準備を進めてまいります。将来的には、様々なパートナーとの共創で価値を広げ、高齢化・地方の過疎化・労働力不足による移動の制限といった社会課題を解決することを目指します。また、「エアフリー」のパンクしない特徴を最大限に活かし、タイヤの重要性がより高くなる自動運転との組み合わせで、より高い安心・安全の実現も目指してまいります。

有人月面探査車向けタイヤの開発

当社は新たに「エアフリー」の技術を応用した薄い金属スポーク構造を有する第2世代の月面探査車向けタイヤを2024年4月に発表しました。これにより、岩や砂に覆われ真空状態で激しい温度変化や放射線にさらされる極限の月面環境下においても走破性と耐久性の高次元での両立を目指します。これらの「接地を極める」技術を基盤として、月面を走るモビリティの安心・安全な移動と人類の挑戦を足元から支えます。ブリヂストンの新たな「自ら極限へ挑戦する姿」をパートナーの方々へ示すことで、当社の取り組みに共感いただき、宇宙ビジネスのネットワーク拡大及び国内外の様々なパートナーとの共創機会創出へ繋げてまいります。

次世代放射光施設「NanoTerasu」を活用したタイヤ材料の研究開発

2024年4月、当社は、国立大学法人東北大学青葉山新キャンパス内に設けられた3GeV高輝度放射光施設「NanoTerasu(ナノテラス)」を活用したタイヤ材料の研究開発を開始しました。NanoTerasuでは、高分子材料の観察に有効な軟X線(ゴムなどの高分子材料の観察に適したエネルギーを有するX線)を活用しタイヤ製品に広く使用されている高分子材料を分子スケールで観察してまいります。タイヤ性能とサステナビリティを高いレベルで両立するため、高分子材料の特性を分子スケールで理解し、NanoTerasuを活用しゴム材料の複雑な化学構造を分子レベルで正しく把握することで、そのメカニズムの解明に取り組んでまいります。「ゴムを極める」において、当社の強みであるゴムを見る、解く、操るの技術を進化させることで、より強くしなやかな革新材料だけでなく、資源循環率を極限まで高めたゴムの開発にもつなげ、商品設計基盤技術「ENLITEN®(エンライトン)」を支えてまいります。

グアユールの生産性向上技術の研究

当社は、福岡バイオコミュニティが実施するプロジェクトへ参画し、グアユール由来の天然ゴム生産性向上に寄与する研究を開始しました。福岡バイオコミュニティとは、内閣府が推進する「バイオ戦略」に基づき認定を受けた、地域に応じた特色あるバイオ分野の取り組みを展開する地域バイオコミュニティの1つであります。久留米リサーチ・パークを事務局として、福岡県と久留米市が連携し、ブリヂストン創業の地である久留米市を中心にバイオテクノロジーを核とした新産業・バイオベンチャーの創出や、バイオ関連企業・研究機関等が集積するバイオコミュニティの形成を目指しております。当社は、今後へ向けた新たな種まきである探索事業の1つとして、社外パートナーとの"共創"を軸にパラゴムノキから得られる天然ゴムの多様化原料として期待されているグアユールの技術探索を推進しております。今回、福岡バイオコミュニティが構築した産業化プラットフォームに参画し、九州大学と共同でグアユールから収穫できるゴム量を向上するための方法や品種改良に関する技術開発を行うことで、実用化を目指してまいります。

(注) 当社グループの研究開発活動には、特定のセグメントに紐づかないものがあり、またその成果はセグメント横断的に効果があるため、セグメント別の状況及び金額の記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	713,698,221	713,698,221	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	713,698,221	713,698,221	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	-	713,698	-	126,354	-	122,079

(5)【大株主の状況】

(2024年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	101,692	14.85
公益財団法人石橋財団	東京都中央区京橋一丁目7番2号	76,693	11.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	39,295	5.74
石橋 寛	東京都港区	21,000	3.07
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋一丁目7番2号	16,325	2.38
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	15,445	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,218	1.93
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	12,928	1.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	11,162	1.63
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,191	1.34
計	-	316,950	46.28

- (注) 1 公益財団法人石橋財団は、美術の普及向上のための事業及び芸術、文化並びに教育に関する助成事業を行うことにより、社会の健全な発展に寄与することを目的として設立された公益財団法人であります。
- 2 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
- 3 当社は自己株式28,904千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

- 4 2024年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2024年4月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

(2024年4月30日現在)

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	12,847	1.80
ブラックロック(ネザール ド)BV(BlackRock (Netherlands)BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	1,316	0.18
ブラックロック・ファンド・マ ネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	2,369	0.33
ブラックロック・アセット・マ ネジメント・カナダ・リミテ ッド(BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロン ト市 ベイ・ストリート 161、 2500号	1,176	0.16
ブラックロック・アセット・マ ネジメント・アイルランド・リ ミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブ リッジパーク 2 1階	5,094	0.71
ブラックロック・ファンド・ア ドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 ハワード・スト リート 400	12,512	1.75
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カ ンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 ハワード・スト リート 400	7,649	1.07
計	-	42,962	6.02

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,903,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 684,251,200	6,842,512	-
単元未満株式	普通株式 533,421	-	-
発行済株式総数	713,698,221	-	-
総株主の議決権	-	6,842,512	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれておりません。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

(2024年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	28,903,600	-	28,903,600	4.05
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	10,000	-	10,000	0.00
計	-	28,913,600	-	28,913,600	4.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	19	724,601	649,136
営業債権及びその他の債権		952,307	1,061,759
棚卸資産		868,578	1,011,954
その他の金融資産	19	10,792	9,364
その他の流動資産		138,063	167,287
小計		2,694,341	2,899,499
売却目的で保有する資産	8	3,093	1,931
流動資産合計		2,697,434	2,901,430
非流動資産			
有形固定資産	9,10	1,738,506	1,861,532
使用権資産	10	319,135	349,399
のれん		149,990	167,172
無形資産	10	200,858	219,834
持分法で会計処理されている投資		41,183	46,173
その他の金融資産	19	131,210	150,884
繰延税金資産		88,141	96,855
その他の非流動資産		61,357	72,458
非流動資産合計		2,730,379	2,964,306
資産合計		5,427,813	5,865,736

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		599,240	599,659
社債及び借入金	11,19	258,074	143,994
リース負債		61,308	68,026
未払法人所得税等		91,124	112,391
その他の金融負債	19	49,659	49,223
引当金		35,489	34,932
その他の流動負債		168,858	203,842
小計		1,263,753	1,212,067
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	1,058	1,196
流動負債合計		1,264,811	1,213,263
非流動負債			
社債及び借入金	11,19	239,789	241,801
リース負債		270,989	297,835
その他の金融負債		9,901	11,768
退職給付に係る負債		153,511	161,635
引当金		40,255	39,391
繰延税金負債		30,946	33,943
その他の非流動負債		12,217	13,598
非流動負債合計		757,608	799,970
負債合計		2,022,419	2,013,233
資本			
資本金		126,354	126,354
資本剰余金		120,300	120,711
自己株式		135,409	134,754
その他の資本の構成要素		531,127	845,229
利益剰余金		2,711,220	2,843,202
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,353,592	3,800,742
非支配持分		51,803	51,762
資本合計		3,405,394	3,852,504
負債及び資本合計		5,427,813	5,865,736

(2)【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
継続事業			
売上収益	6,13	2,101,706	2,176,773
売上原価		1,292,255	1,319,613
売上総利益		809,451	857,159
販売費及び一般管理費	14	576,092	633,082
その他の収益	6,15	25,909	72,923
その他の費用	6,10,15	8,648	16,581
営業利益		250,620	280,419
金融収益	16	18,637	17,812
金融費用	16	23,609	20,209
持分法による投資損益(は損失)		1,171	1,155
税引前中間利益		244,477	276,866
法人所得税費用		58,171	73,758
継続事業からの中間利益		186,306	203,109
非継続事業			
非継続事業からの中間利益又は損失()	17	655	40
中間利益		185,651	203,069
中間利益の帰属			
親会社の所有者		182,643	199,082
非支配持分		3,008	3,987
中間利益		185,651	203,069
1株当たり中間利益又は損失()			
基本的1株当たり中間利益又は損失()(円)			
継続事業	18	267.81	290.82
非継続事業	18	0.96	0.06
合計	18	266.85	290.76
希薄化後1株当たり中間利益又は損失()(円)			
継続事業	18	267.47	290.50
非継続事業	18	0.96	0.06
合計	18	266.51	290.44

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
継続事業			
売上収益		1,058,165	1,112,658
売上原価		649,336	684,318
売上総利益		408,829	428,340
販売費及び一般管理費		291,620	319,399
その他の収益		10,308	65,293
その他の費用		4,398	11,570
営業利益		123,119	162,664
金融収益		9,156	4,518
金融費用		13,557	9,559
持分法による投資損益（は損失）		972	934
税引前四半期利益		117,747	156,689
法人所得税費用		23,451	42,246
継続事業からの四半期利益		94,296	114,443
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益又は損失（）		494	27
四半期利益		93,802	114,417
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		92,144	112,480
非支配持分		1,658	1,936
四半期利益		93,802	114,417
1株当たり四半期利益又は損失（）			
基本的1株当たり四半期利益又は損失（）(円)			
継続事業	18	135.33	164.31
非継続事業	18	0.72	0.04
合計	18	134.61	164.27
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失（）(円)			
継続事業	18	135.17	164.13
非継続事業	18	0.72	0.04
合計	18	134.45	164.09

(3)【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益		185,651	203,069
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		8,007	6,875
確定給付制度の再測定		7,804	485
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		33	50
純損益に振り替えられることのない項目合計		236	7,409
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		247,233	310,807
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		6,129	6,737
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		2,028	7,295
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		239,076	311,365
税引後その他の包括利益		239,312	318,775
中間包括利益		424,963	521,843
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		417,916	514,707
非支配持分		7,047	7,136
中間包括利益		424,963	521,843

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益		93,802	114,417
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		5,368	3,915
確定給付制度の再測定		5	354
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		33	50
純損益に振り替えられることのない項目合計		5,406	3,511
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		210,447	156,664
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		5,180	2,391
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		3,831	3,632
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		201,436	157,906
税引後その他の包括利益		206,842	154,394
四半期包括利益		300,644	268,811
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		296,963	264,869
非支配持分		3,681	3,942
四半期包括利益		300,644	268,811

(4)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
2023年1月1日残高		126,354	119,517	136,814	2,673	310,311	2,980	42,558
中間利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	241,115	6,045	8,040
中間包括利益合計		-	-	-	-	241,115	6,045	8,040
自己株式の取得	12	-	-	7	-	-	-	-
自己株式の処分		-	-	1,244	269	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		-	631	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	19,786
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	631	1,237	269	-	-	19,786
2023年6月30日残高		126,354	120,149	135,577	2,404	551,426	3,065	30,812

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		確定給付制度 の再測定	合計				
2023年1月1日残高		-	358,523	2,498,255	2,965,835	46,666	3,012,501
中間利益		-	-	182,643	182,643	3,008	185,651
その他の包括利益		7,836	235,273	-	235,273	4,039	239,312
中間包括利益合計		7,836	235,273	182,643	417,916	7,047	424,963
自己株式の取得	12	-	-	1	8	-	8
自己株式の処分		-	269	111	864	-	864
配当金		-	-	61,592	61,592	3,199	64,790
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		-	-	-	631	631	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		7,836	11,949	11,949	-	-	-
その他の増減		-	-	-	-	45	45
所有者との取引額等合計		7,836	12,218	49,754	60,105	3,785	63,890
2023年6月30日残高		-	581,578	2,631,144	3,323,647	49,928	3,373,575

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
2024年1月1日残高		126,354	120,300	135,409	2,308	493,489	1,094	34,236
中間利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	314,596	6,529	6,924
中間包括利益合計		-	-	-	-	314,596	6,529	6,924
自己株式の取得	12	-	2	20	-	-	-	-
自己株式の処分		-	57	675	157	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		-	356	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	732
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	411	655	157	-	-	732
2024年6月30日残高		126,354	120,711	134,754	2,151	808,085	5,435	40,429

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		確定給付制度 の再測定	合計				
2024年1月1日残高		-	531,127	2,711,220	3,353,592	51,803	3,405,394
中間利益		-	-	199,082	199,082	3,987	203,069
その他の包括利益		634	315,625	-	315,625	3,149	318,775
中間包括利益合計		634	315,625	199,082	514,707	7,136	521,843
自己株式の取得	12	-	-	-	22	-	22
自己株式の処分		-	157	-	575	-	575
配当金		-	-	68,465	68,465	7,002	75,468
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		-	-	-	356	222	134
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		634	1,366	1,366	-	-	-
その他の増減		-	-	-	-	47	47
所有者との取引額等合計		634	1,523	67,099	67,557	7,177	74,734
2024年6月30日残高		-	845,229	2,843,202	3,800,742	51,762	3,852,504

(5)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		244,477	276,866
非継続事業からの税引前中間利益又は損失()	17	581	83
減価償却費及び償却費		146,675	172,687
減損損失		234	7,705
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		4,032	1,069
受取利息及び受取配当金		17,243	8,965
支払利息		9,699	12,348
為替差損益(は益)		11,573	12,306
持分法による投資損益(は益)		1,171	1,155
固定資産売却損益(は益)		11,283	69,140
事業・工場再編収益		6,995	55
事業・工場再編費用		4,893	6,066
固定資産除却損		1,745	1,009
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		28,823	16,630
棚卸資産の増減額(は増加)		17,816	52,870
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		74,504	14,531
返金負債の増減額(は減少)		16,698	19,325
その他		77,902	83,465
小計		255,631	267,275
利息及び配当金の受取額		20,568	11,600
利息の支払額		9,338	12,373
法人所得税の支払額		30,460	54,962
営業活動によるキャッシュ・フロー		236,401	211,539
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		136,945	148,700
有形固定資産の売却による収入		14,926	72,727
無形資産の取得による支出		20,615	21,990
長期貸付けによる支出		14,328	7,303
貸付金の回収による収入		9,345	4,752
その他		19,091	2,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		128,526	102,661

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（は減少）		33,589	9,346
長期借入れによる収入		21,875	-
長期借入金の返済による支出		15,603	34,698
社債の償還による支出	11	-	100,000
リース負債の返済による支出		32,974	36,352
配当金の支払額（親会社の所有者）		61,592	68,477
配当金の支払額（非支配持分）		3,199	7,002
その他		3,844	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,747	237,239
現金及び現金同等物に係る換算差額		44,896	53,411
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		91,023	74,950
現金及び現金同等物の期首残高		518,905	724,601
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	8	407	516
現金及び現金同等物の中間期末残高		609,521	649,136

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブリヂストン(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約中間連結財務諸表は、2024年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準(IAS)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年8月9日に当社取締役 代表執行役 Global CEO 石橋 秀一及び当社統括部門長 Global CFO・G財務統括部門長 菱沼 直樹によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性のある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

なお、適用による当社グループへの影響は検討中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の内容
IFRS第18号	財務諸表による 表示及び開示	2027年1月1日	2027年12月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理上の区分であるSBU(戦略的事業ユニット)別での事業損益としてより適切な業績開示を行うことを目的とし、「日本」「アジア・大洋州・インド・中国」「米州」「欧州・中近東・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。上記のセグメント区分において、プレミアムタイヤ事業、ソリューション事業、化工品・多角化事業等を行っております。

当中間連結会計期間より、当社グループではグローバル経営体制の更なる強化の一環として、インド事業のセグメント区分を変更しております。これにより、「中国・アジア・大洋州」セグメントを「アジア・大洋州・インド・中国」セグメントへ、「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」セグメントを「欧州・中近東・アフリカ」セグメントへ変更いたします。なお、ロシア事業は2023年12月に譲渡が完了しております。

当社グループは防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の金額から非継続事業を控除しております。非継続事業の詳細については、注記「17. 非継続事業」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価をもとに販売価格を決定しております。また、前中間連結会計期間については、(1)に記載の変更後の区分に基づき組み替えております。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社又は 消去	連結計
	日本	アジア・ 大洋州・ インド・ 中国	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	計			
売上収益								
外部収益	452,596	238,687	1,004,362	397,541	2,093,187	8,497	23	2,101,706
セグメント間収益	155,017	35,018	8,721	9,832	208,588	31,073	239,661	-
収益合計	607,613	273,705	1,013,083	407,374	2,301,775	39,570	239,638	2,101,706
セグメント損益								
調整後営業利益	89,129	23,129	118,740	9,185	240,183	3,369	5,251	238,302

(注) その他には、報告セグメントに含まれないサービス事業等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社又は 消去	連結計
	日本	アジア・ 大洋州・ インド・ 中国	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	計			
売上収益								
外部収益	450,482	233,818	1,082,401	401,232	2,167,933	8,830	10	2,176,773
セグメント間収益	136,205	26,703	10,593	9,851	183,352	33,202	216,554	-
収益合計	586,688	260,520	1,092,994	411,083	2,351,285	42,032	216,544	2,176,773
セグメント損益								
調整後営業利益	94,101	27,838	88,271	7,359	217,569	2,948	8,658	229,176

(注) その他には、報告セグメントに含まれないサービス事業等が含まれております。

調整後営業利益から税引前中間利益への調整表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
調整後営業利益(注1)	238,302	229,176
調整項目(収益)(注2)	18,663	64,604
調整項目(費用)(注5)	6,344	13,362
営業利益	250,620	280,419
金融収益	18,637	17,812
金融費用	23,609	20,209
持分法による投資損益(は損失)	1,171	1,155
税引前中間利益	244,477	276,866

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
受取保険金	778	-
事業・工場再編収益	(注3) 6,995	55
減損損失戻入益	169	1,214
その他一時的かつ多額の収益(注4)	10,720	63,336
調整項目(収益)	18,663	64,604

(注3) 主に海外のタイヤ工場の再編に伴う固定資産の減損損失の戻し入れ及び売却益並びに持分譲渡益を計上しております。

(注4) 主に土地の売却益を計上しております。

(注5) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
減損損失	234	(注6) 7,705
売上原価(災害損失)	963	33
その他の費用(災害損失)	102	49
事業・工場再編費用(注7)	4,830	6,045
その他一時的かつ多額の費用	(注8) 216	(注9) 404
調整項目(費用)	6,344	13,362

(注6) 減損損失の主な内訳は、欧州における事業用資産の減損6,966百万円であります。詳細は注記「10. 非金融資産の減損」に記載しております。

(注7) 主に海外のタイヤ工場の再編に関連する費用を計上しております。

(注8) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種において2022年10月にリコールを実施したこと等に伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連した費用を計上しております。

(注9) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種において2022年10月にリコールを実施したこと等に伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連した費用を計上してはいたしましたが、当該費用を一部戻し入れております。

7. 企業結合

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
現金及び現金同等物	5,276	5,792
営業債権及びその他の債権	870	925
棚卸資産	472	454
有形固定資産	2,994	1,822
その他	379	530
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失累計額	6,898	7,592
合計	3,093	1,931

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
営業債務及びその他の債務	1,058	1,186
その他	-	10
合計	1,058	1,196

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、主に防振ゴム事業につき、売却の意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであります。防振ゴム事業に関する内容は、「17. 非継続事業」に記載されております。

当該売却目的保有に分類される処分グループについて、防振ゴム事業は、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失292百万円を要約中間連結損益計算書の「非継続事業からの中間利益又は損失()」に計上しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

9. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前中間連結会計期間において、93,505百万円、当中間連結会計期間において、90,639百万円であります。

10. 非金融資産の減損

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当中間連結会計期間に認識した減損損失7,708百万円(内、3百万円は事業・工場再編費用へ計上)は、主に以下の理由によるものであります。

欧州における事業管理の見直しにより、当中間連結会計期間より資金生成単位を変更し、BRIDGESTONE EUROPE資金生成単位から複数の小売事業を独立した資金生成単位として分離しております。このうち、一部の資金生成単位における事業用資産に関して、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで6,966百万円減額したものであります。当該資産の回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引後の割引率9.5%で割り引いて算定しております。

11. 社債

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

前中間連結会計期間において、社債の発行及び償還はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当中間連結会計期間において、社債の発行はありません。

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第10回無担保社債	2017年4月21日	50,000	0.2	2024年4月19日
当社	第12回無担保社債	2019年4月19日	50,000	0.1	2024年4月19日
合計		-	100,000	-	-

12. 配当金

(1) 配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,592	90	2022年12月31日	2023年3月29日

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	68,465	100	2023年12月31日	2024年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月9日 取締役会	普通株式	68,462	100	2023年6月30日	2023年9月1日

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月9日 取締役会	普通株式	71,903	105	2024年6月30日	2024年9月2日

13. 売上収益

収益の分解

継続事業からの売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、当社グループではグローバル経営体制の更なる強化の一環として、インド事業のセグメント区分を変更しております。これにより、「中国・アジア・大洋州」セグメントを「アジア・大洋州・インド・中国」セグメントへ、「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」セグメントを「欧州・中近東・アフリカ」セグメントへ変更いたします。なお、ロシア事業は2023年12月に譲渡が完了しております。また、前中間連結会計期間については、変更後の区分に基づき組み替えております。

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	アジア・ 大洋州・ インド・ 中国	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	計			
タイヤ(注1)	336,643	238,687	975,629	397,541	1,948,500	7,921	23	1,956,444
その他(注2)	115,953	-	28,733	-	144,687	576	-	145,262
外部収益 合計	452,596	238,687	1,004,362	397,541	2,093,187	8,497	23	2,101,706
顧客との契約から認識 した収益	438,934	238,687	1,001,109	392,157	2,070,887	8,497	23	2,079,406
その他の源泉から認識 した収益(注3)	13,662	-	3,253	5,385	22,300	-	-	22,300

(注1) 「タイヤ」には、当社グループが行っているプレミアムタイヤ事業及びソリューション事業が含まれております。

(注2) 「その他」には、当社グループが行っている化工品・多角化事業が含まれております。

(注3) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	アジア・ 大洋州・ インド・ 中国	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	計			
タイヤ(注1)	334,576	233,818	1,045,511	401,232	2,015,137	8,189	10	2,023,336
その他(注2)	115,906	-	36,890	-	152,796	640	-	153,437
外部収益 合計	450,482	233,818	1,082,401	401,232	2,167,933	8,830	10	2,176,773
顧客との契約から認識 した収益	432,677	233,818	1,078,019	394,289	2,138,803	8,830	10	2,147,642
その他の源泉から認識 した収益(注3)	17,806	-	4,382	6,943	29,131	-	-	29,131

(注1) 「タイヤ」には、当社グループが行っているプレミアムタイヤ事業及びソリューション事業が含まれております。

(注2) 「その他」には、当社グループが行っている化工品・多角化事業等が含まれております。

(注3) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

14. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
販売運賃	113,431	104,495
広告宣伝費及び販売促進費	45,303	49,647
従業員給付費用	171,116	189,045
減価償却費及び償却費	53,806	64,246
研究開発費(注)	59,256	62,387
その他	133,180	163,261
合計	576,092	633,082

(注) 費用として認識される研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含めております。

15. その他の収益及びその他の費用

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
固定資産売却益(注1)	11,283	69,140
事業・工場再編収益	(注2) 6,995	55
受取保険金	4,180	28
その他	3,452	3,700
合計	25,909	72,923

(注1) 主として、土地の売却益であります。

(注2) 事業・工場再編収益の主な内容は、注記「6.事業セグメント」に記載しております。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
減損損失	234	(注1) 7,705
事業・工場再編費用(注2)	4,830	6,045
撤去解体費	1,217	1,393
固定資産除却損	1,745	1,009
その他	622	429
合計	8,648	16,581

(注1) 減損損失の内容は、注記「10.非金融資産の減損」に記載しております。

(注2) 事業・工場再編費用の主な内容は、注記「6.事業セグメント」に記載しております。

16. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
受取利息(注)	16,288	7,855
その他	2,349	9,957
合計	18,637	17,812

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
支払利息(注)	9,692	12,348
負債性金融商品売却損	2	3,341
確定給付制度に係る純利息	2,228	2,117
為替差損	10,248	-
その他	1,439	2,403
合計	23,609	20,209

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

17. 非継続事業

(1) 防振ゴム事業

当社は、2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社プロスパイラ)に対して承継させ、株式会社プロスパイラに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社プロスパイラの株式のすべてを、安徽中鼎控股(集団)股份有限公司に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年9月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当社、BRIDGESTONE APM COMPANY、BRIDGESTONE INDUSTRIAL PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.の対象事業及び株式会社プロスパイラ、株式会社プロスパイラマニュファクチャリング、株式会社プロスパイラエヌテック、PROSPIRA INDIA AUTOMOTIVE PRODUCTS PRIVATE LIMITED、PROSPIRA (THAILAND) CO., LTD.、PROSPIRA AMERICA CORPORATION、普洛斯派(常州)汽车配件有限公司を非継続事業に分類しております。

非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	2,860	3,008
費用(注)	2,802	2,926
非継続事業からの税引前中間利益又は損失()	58	83
法人所得税費用	83	123
非継続事業からの中間利益又は損失()	25	40

(注) 前中間連結会計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した費用の戻し27百万円が含まれております。

当中間連結会計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失292百万円が含まれております。

非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	25	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	127	218

(2) 化成品ソリューション事業

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社アーケム)に対して承継させ、株式会社アーケムに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社アーケムの株式のすべてを、エンデバー・ユナイテッド株式会社が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年8月1日に完了いたしました。

これにより、当社、BRIDGESTONE INDUSTRIAL PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.、ARCHEM PHILIPPINES, INC.の対象事業及びブリヂストンケミテック株式会社、ブリヂストン化成品株式会社、株式会社アーケム、BRIDGESTONE APM FOAMING COMPANY、BRIDGESTONE CHEMICAL PRODUCTS (M) SDN.BHD.、ARCHEM(THAILAND)CO., LTD.、普利司通電材(香港)有限公司、普利司通(開平)高機能制品有限公司、广州亚科迈汽车零部件有限公司、亚科迈(武汉)汽车零部件有限公司を非継続事業に分類しております。

非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	889	-
費用(注)	1,528	-
非継続事業からの税引前中間利益又は損失()	640	-
法人所得税費用	10	-
非継続事業からの中間利益又は損失()	630	-

(注) 前中間連結会計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失657百万円が含まれております。

非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	333	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	572	-

18. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益又は損失()

基本的1株当たり中間利益又は損失()及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	182,643	199,082
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	182,643	199,082
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する継続事業 からの中間利益(百万円)	183,298	199,122
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する非継続事業 からの中間利益又は損失()(百万円)	655	40
加重平均普通株式数(千株)	684,444	684,701
基本的1株当たり中間利益又は損失()		
継続事業(円)	267.81	290.82
非継続事業(円)	0.96	0.06
基本的1株当たり中間利益又は損失()(円)	266.85	290.76

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	92,144	112,480
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	92,144	112,480
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業 からの四半期利益(百万円)	92,637	112,507
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業 からの四半期利益又は損失()(百万円)	494	27
加重平均普通株式数(千株)	684,509	684,736
基本的1株当たり四半期利益又は損失()		
継続事業(円)	135.33	164.31
非継続事業(円)	0.72	0.04
基本的1株当たり四半期利益又は損失()(円)	134.61	164.27

(2) 希薄化後1株当たり中間利益又は損失()

希薄化後1株当たり中間利益又は損失()及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	182,643	199,082
中間利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	182,643	199,082
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する継続事業 からの中間利益(百万円)	183,298	199,122
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する非継続事 業からの中間利益又は損失() (百万円)	655	40
加重平均普通株式数(千株)	684,444	684,701
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	861	744
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	685,305	685,445
希薄化後1株当たり中間利益又は損失()		
継続事業(円)	267.47	290.50
非継続事業(円)	0.96	0.06
希薄化後1株当たり中間利益又は損失() (円)	266.51	290.44

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	92,144	112,480
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	92,144	112,480
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事 業からの四半期利益(百万円)	92,637	112,507
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続 事業からの四半期利益又は損失() (百万円)	494	27
加重平均普通株式数(千株)	684,509	684,736
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	847	736
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	685,356	685,472
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()		
継続事業(円)	135.17	164.13
非継続事業(円)	0.72	0.04
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失() (円)	134.45	164.09

19. 公正価値測定

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

短期投資

短期投資は現金及び現金同等物に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。短期投資の公正価値については、活発に取引がされている市場の公表価格を参照しており、レベル1に区分しております。

株式等

株式等はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式等であり、主として純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を測定する方法)等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	6,450	-	6,450
短期投資	-	-	-	-
株式等	50,174	-	27,937	78,111
合計	50,174	6,450	27,937	84,561
デリバティブ負債	-	22,645	-	22,645
合計	-	22,645	-	22,645

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	4,638	-	4,638
短期投資	16,745	-	-	16,745
株式等	58,486	-	30,711	89,197
合計	75,231	4,638	30,711	110,580
デリバティブ負債	-	27,297	-	27,297
合計	-	27,297	-	27,297

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった報告期間末において認識しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、レベル3のインプットを使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	19,251	27,937
利得及び損失合計		
純損益(注1)	23	39
その他の包括利益(注2)	220	248
購入	416	505
売却及び回収	97	404
その他	1,150	2,386
期末残高	20,477	30,711

(注1) 要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、市場価格が入手できない金融商品であります。当該金融商品に係る公正価値の測定は、グループ会計方針に準拠し算定しております。公正価値を算定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価方法を決定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は含めておりません。

社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融商品				
社債及び借入金	239,789	238,181	241,801	238,153
合計	239,789	238,181	241,801	238,153

20. コミットメント

有形固定資産の取得に係るコミットメントは、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末においてそれぞれ、118,518百万円、176,513百万円であります。

21. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2024年8月9日開催の取締役会において、次のとおり第106期の中間配当を行うことを決議しております。

1株当たりの中間配当金	中間配当金額	支払開始日
105円	71,903,434,575円	2024年9月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 弘 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。